今回の定例会

12月 3月 9月 6月

とのしょう 議会だより

～ 焼き芋ほくほく ～

土庄子ども園 みんなで焼き芋

令和４年２月５日発行

第87号 議会だより

12月定例会を開催しました…… 2
新議員の紹介 …… 5
令和２年度決算を認定 …… 6
委員会の活動報告 …… 8
一般質問（５人の議員が町政を問う）……10
まちの元気印
（あったかとのしょう町づくりの会）……16

発行／土庄町議会　**編集**／議会広報特別委員会
香川県小豆郡土庄町渕崎甲1400－2
TEL（0879）62-7011（議会事務局）
FAX（0879）62-8303

土庄町議会 で検索
（町ホームページ／土庄町議会）

ふるさと納税の寄付金額 3億円を超える見込み

令和3年 土庄町議会

12月定例会

議案審議

12月定例会は11月30日に開会し、12月3日に閉会しました。補正予算5件、条例7件、契約1件が提出され、条例1件を除く議案は委員会付託による審査を経て、すべて原案どおり可決しました。また、議員発議による意見書1件を可決、一部事務組合議会議員の補欠選挙3件を行い、議員を選出しました。

9月定例会で設置した決算特別委員会に付託されていた令和2年度各会計決算は、全ての決算を認定しました。

一般質問では、5人の議員が町政について質問を行いました。

令和3年度一般会計補正予算（第3号及び第4号）
2億1341万6千円の増額
▼
総額103億3825万1千円

～主な補正予算の内容～

子育て世帯へ10万円を給付

コロナ対策 8,313万円

関連ページP9

寄付金の増額による返礼品費など、ふるさと納税の運用に係る費用

1億129万円

コロナの影響を受けた事業者の営業継続を支援するための費用

コロナ対策 2,437万円

ワクチンの3回目接種を行うための費用

コロナ対策 3,711万円

討論

一般会計補正予算（第3号）

反対 福本耕太議員
特別職以外の一般職員の期末手当の減額に反対。コロナ禍で職員の仕事量が増大している中、減額する理由はない。公務労働者の賃下げが、新たに民間労働者の賃下げにつながり、社会全体の貧困が拡大する。

賛成 濵野議員
人事院勧告は社会情勢を反映して、民間との給与格差を調整するために行われており、勧告の意義や役割を考えると勧告は尊重すべきものである。
また、委員会で十分に審査され、賛成多数で承認されているので、賛成する。

反対 鈴木議員
次の3点において、反対。
① コロナ禍による対応で、負担の増えた職員への期末手当の減額は不当である。
② 瀬戸内国際芸術祭事業において、町の単独予算で委託するのは妥当ではない。
③ 総合福祉会館の運用変更に伴う補助金の返還は、利用者の意向をないがしろにして決定され、発生したものである。

付託審査での主な質疑

オリーブの苗木補助

《鈴木》補助の内容は。

《農林水産課》県が開発した新種のオリーブの苗木について、購入額の半分を助成している。

香川県が開発した新種のオリーブ

沖之島架橋工事の契約相手の施工実績

《鈴木》本工事は難しい工事だと思うが、契約相手方の施工実績はどうか。

《建設課》施工実績等を入札参加資格の要件に設定しており、必要な実績は有している。

商工会の総合福祉会館への移転

《茂木》国への返還金185万円が発生するにもかかわらず、移転場所を総合福祉会館に決定した理由は。

《生涯学習課》一戸建てであり、セキュリティ面が良いため。返還金は発生するが、商工会には月額15万円程度の使用料と会館の電気、水道、浄化槽の維持管理費も負担してもらう。

《茂木》賃貸借期間は。

《生涯学習課》5年程度と聞いているが、未定。

子育て世帯への10万円給付

《福本耕太》支給要件に、町税完納等の町独自の制限は設けるのか。

《健康福祉課》国の制度どおりであり、町独自で制限を設ける予定はない。

瀬戸内国際芸術祭の作品制作依頼

《鈴木》瀬戸芸作品の中で、なぜ、コシノジュンコ氏の作品のみ町単独の予算が発生するのか。

《商工観光課》他の作品は瀬戸芸実行委員会が公募し、選定するが、コシノ氏の作品は、町が制作を依頼し、町所有となるため。

瀬戸内国際芸術祭 2019「SPIKE DRESS」

討論

特別会計補正予算
・国民健康保険事業
・介護保険事業
・福祉サービス事業

反対　福本耕太議員

一般会計補正予算と同様に、一般職員の期末手当の減額に反対する。

賛成　濱野議員

人事院勧告の趣旨を鑑みて賛成する。

反対　鈴木議員

コロナ禍で業務過多の中、手当の減額をすることに反対する。

職員の給与に関する条例等の一部改正

反対　福本耕太議員

公務労働者の賃下げは、新たな民間労働者の賃下げにつながり、賃下げスパイラルによって、社会全体の貧困が拡大する。よって、特別職を除く一般職員の期末手当の減額に反対する。

賛成　井上議員

人事院勧告は、民間との給与格差を調整し、均衡を図るために行われているものである。これまで同様、勧告を尊重すべきである。

反対　鈴木議員

県下でもワーストの給与体系、かつコロナ禍で職員の負担が増えた中での減額に疑問がある。

働く婦人の家の設置及び管理に関する条例の一部改正

反対　鈴木議員

町民の意向をないがしろにして決定された過程があり、運用変更は認められない。

賛成　福本達雄議員

教育民生常任委員会に付託され、十分に審査した結果、可決すべきと決したので賛成する。

老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

反対　福本耕太議員

住民から継続して使いたかったという声が上がっている以上、拙速に実行するのは民主的なやり方としておかしいと考えるので反対する。

反対　鈴木議員

老人福祉が目的であり、活動していた町民を強制的に排除した上での運用変更は認められない。

賛成　福本達雄議員

教育民生常任委員会に付託され、十分に審査した結果、可決すべきと決したので賛成する。

反対　福本耕太議員

住民の理解が得られないまま進められた経過があるため、反対する。

12月定例会の審議結果と賛否

●賛否の分かれた議案

議　案　等	議決結果	関連ページ	茂木邦夫	鈴木美香	福本達雄	三木俊明	濵野良一	福本耕太	川本貴也	井上正清	木場隆司	髙橋正博
令和３年度一般会計補正予算（第3号） （補正額1億3,028万7千円を追加し、総額102億5,512万2千円とする）	可決	P2	○	●	○	○	○	●	○	○	○	—
国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） （212万6千円を減額し、総額20億2,909万3千円とする）	可決	P3	○	●	○	○	○	●	○	○	○	—
介護保険事業特別会計補正予算（第2号） （395万円を追加し、総額21億1,612万7千円とする）	可決	P3	○	●	○	○	○	●	○	○	○	—
福祉サービス事業特別会計補正予算（第2号） （576万3千円を減額し、総額8,723万9千円とする）	可決	P3	○	●	○	○	○	●	○	○	○	—
職員の給与に関する条例等の一部改正 （人事院勧告及び県人事委員会勧告に準じて期末手当の支給割合を引き下げるもの）	可決	P3	○	●	○	○	○	●	○	○	○	—
働く婦人の家の設置及び管理に関する条例の一部改正 （施設の貸付に伴い、使用できる部屋を変更するもの）	可決	P3	○	●	○	○	○	●	○	○	○	—
老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正 （施設の貸付に伴い、使用できる部屋を変更するもの）	可決	P3	●	●	○	○	○	●	○	○	○	—

○：賛成　●：反対　欠：欠席　—：議長（議長は採決に加わりません）

●全会一致で可決した議案

○令和３年度補正予算	
令和３年度一般会計補正予算（第4号）（8,312万9千円を追加し、総額103億3,825万1千円とする）	可決
○令和２年度決算の認定	
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の認定（一般会計のほか８つの特別会計の歳入歳出決算を認定するもの）	認定
○条　例	
公共下水道条例（設置及び管理する公共下水道に関して必要な事項を定めるもの）	可決
○条例の一部改正	
国民健康保険条例の一部改正（法改正に伴い、出産育児一時金の額を改正するもの。40万4千円→40万8千円。）	可決
都市下水路条例の一部改正（公共下水道条例の制定に伴い、改正するもの）	可決
公民館使用料条例の一部改正（中央公民館「中会議室」の基本使用料を1時間単位に変更するもの）	可決
○契　約	
工事請負契約の締結（町道沖之島線道路整備工事　契約者：タチバナ・土庄特定建設工事共同企業体、契約金額：7億3,502万円）	可決
○議員発議	
離島振興法の改正・延長を求める意見書（国に対して意見書を提出するもの：関連ページP4）	可決

◆タブレット会議

12月定例会において、議会資料閲覧のために、初めてタブレットを使用しました。今回はまだ紙資料との併用でしたが、将来的にはタブレットのみで会議を行えるよう進めています。

◆離島振興法の改正・延長を求める意見書

可決

要　旨

離島は、我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている。

離島においては、厳しい自然的・社会的条件の下、本土との地域格差や人口減少、高齢化など、状況は依然として厳しい。

現行の離島振興法が令和４年度末をもって失効することから、抜本改正の上、恒久法化も視野に入れて延長されるよう、強く要望する。

【提出先】
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、内閣官房長官

補欠選挙により、3名の議員が決定しました

令和３年12月26日に欠員３名の土庄町議員補欠選挙が行われました。
新たな議員の任期は、令和３年12月27日から令和５年５月11日までです。

小川務（42歳・１回）
（おがわ つとむ）

町民の皆さんと対話を重視し、誠心誠意取り組みたいと思います。土庄町をやさしい助け合いの町にします。皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

井藤茂信（57歳・１回）
（いとう しげのぶ）

町民のみなさまが安心して暮らせる町を目指して、微力ではありますが、皆さんと共に頑張りますのでよろしくお願いします。

大野一行（75歳・１回）
（おおの かずゆき）

10年間、行政のチェックをしてきました。

初心を忘れず町民ファーストを貫き、人に優しい行政を目指します。

◆議員の辞職について

・岡本経治議員から一身上の都合により議員辞職願が提出され、11月17日付で議長において許可しました。

・茂木邦夫議員から一身上の都合により議員辞職願が提出され、12月15日付で議長において許可しました。

◆委員の選任について

各委員会で委員が欠員したことに伴い、委員の選任を行いました。

※選任した委員のみ掲載。

・総務建設常任委員会
委員　大野　一行

・教育民生常任委員会
委員　井藤　茂信／小川　務

・議会運営委員会
委員　川本　貴也

・議会広報特別委員会
委員　大野　一行／井藤　茂信

・議会活性化特別委員会
委員　福本　耕太／福本　達雄／小川　務

◆副委員長の互選

議会活性化特別委員会の副委員長が欠員したことに伴い、副委員長を互選しました。

・議会活性化特別委員会
副委員長　濵野　良一

各委員会の構成はホームページに掲載しています。下記のQRコードをご利用ください

議会の動き

令和3年10月22日～令和4年1月21日

11月
- 2日　全員協議会
- 2日　議会運営委員会
- 8日　香川県広域水道企業団議会定例会
- 9日　総務建設常任委員会
- 9日　教育民生常任委員会
- 15日　議会活性化特別委員会
- 18日　小豆郡町議会議長会
- 22日　議会運営委員会
- 22日　全員協議会
- 26日　香川県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 29日　小豆地区広域行政事務組合議会定例会
- 29日　議会広報特別委員会
- 29日　議会活性化特別委員会
- 30日　議会運営委員会
- 30日　12月定例会本会議
- 30日　総務建設常任委員会
- 30日　教育民生常任委員会

12月
- 3日　12月定例会本会議
- 16日　教育民生常任委員会

1月
- 11日　全員協議会
- 11日　議会活性化特別委員会
- 11日　議会広報特別委員会

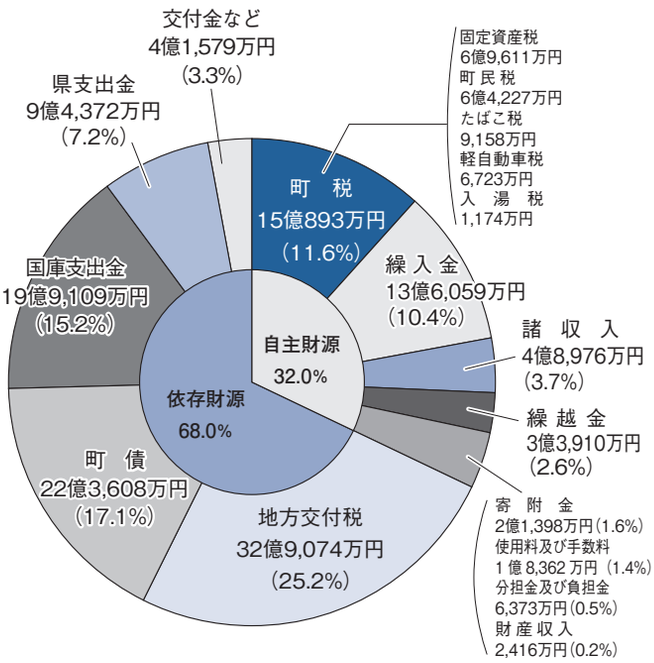
予算がどのように使われたか審査

決算特別委員会を10月4日から11日にかけて開催し、令和2年度の一般会計、特別会計の決算を審査しました。

年度決算を認定

令和２年度一般会計の決算は、歳入総額130億6,129万円（前年度比31.2%増）、歳出総額117億2,943 万円（前年度比25.4%増）となった。前年度から累積する繰越金や財政調整基金繰入金などの黒字要素および赤字要素を除いた差引額（実質単年度収支）は、1億1,142万円の赤字となった。

また、令和２年度の財政調整基金残高は4 億3,446万円減の約16億1,663万円、一般会計の町債残高は、大型建設事業等による地方債の発行額が増加したことにより、前年度比約12億7,739万円増の約126億1,199万円となった。



一般会計 歳入

130億6,129万円

委員会での主な質疑

職員採用活動

《茂木》オンラインでの職員募集や、今後の採用活動についての考えは。

《総務課》今は広報とホームページでの採用活動をしている。また、無料の公務員サイトも利用している。

ふるさと納税

《鈴木》ふるさと納税の今後の見通しは。

《企画財政課》ポータルサイトを増やし、目標額を3億円に設定している。

入湯税の徴収

《茂木》入湯税について公平に徴収されているか。

《税務課》年に1社ずつ出向いて帳簿を確認しており、公正性は担保されている。

公民館の維持管理

《茂木》公民館維持管理費の財源は。

《生涯学習課》公民館の使用料の一部、文化財・施設の使用整備基金等である。

認知症予防の取り組み

《福本耕太》認知症予防三位一体事業の成果は。

《健康福祉課》小豆島スポーティーズに委託して、ラジオ体操のDVDやCDを作成し、地域のサロンや事業所で利用してもらうことにしていたが、コロナの関係でサロン活動等が中止されているため、配布できていない。活動が再開すれば、保健師が出向き、活用していく。

ラジオ体操 DVD の一場面

ごみの処理費用

《福本達雄》一人当たりのごみの処理費用は年々増加傾向なのか。

《住民環境課》可燃物の収集を委託すると下がっていく。長期的には委託の方針なので下がっていくと思う。

土庄港駐車場とターミナルビル

《茂木》野積み場使用料が減った理由及びターミナルビルの空テナントの今後の予定は。

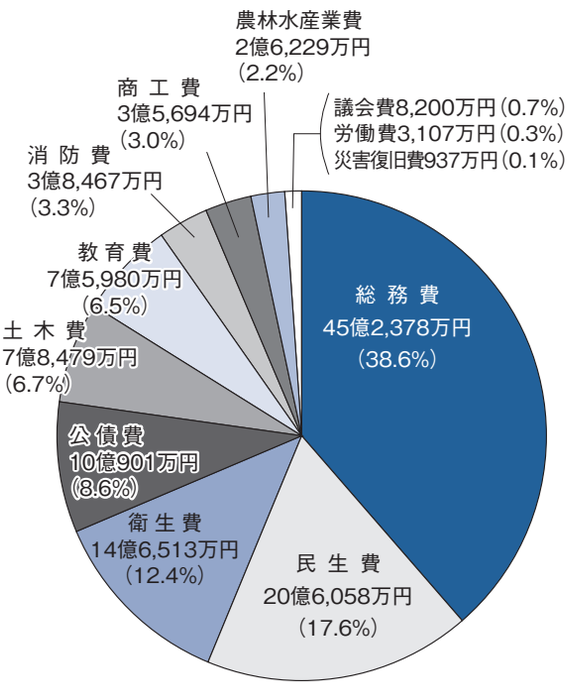
《建設課》コロナ禍で駐車場の使用料が減ったのが要因である。また、空テナントは募集をしているが、最終契約には至っていないので引き続き募集をしていきたい。

地域おこし企業人

《茂木》地域資源活性化事業の地域おこし企業人の成果は。

《商工観光課》四国や中国地方の学校にPRし、修学旅行を多く誘致している。

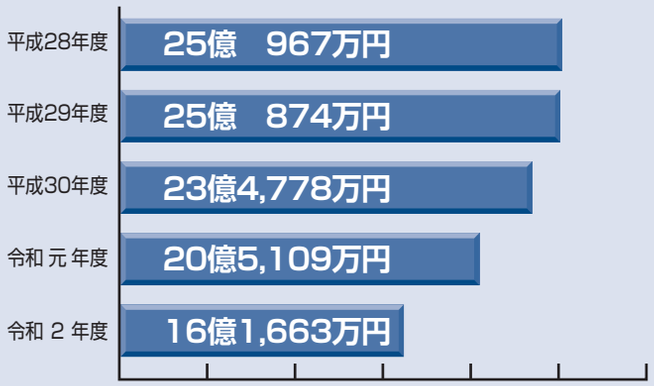
各会計の令和２



一般会計 歳出

117億2,943万円

◆財政調整基金（一般会計）の残高



◆町債（一般会計）の残高

決算認定に対する本会議での討論

反対　福本耕太議員

１　町税滞納を理由に、中小企業コロナ支援金の対象から外すこと。また、大学生への給付金について、町の奨学金制度利用者に限定したこと。

２　保護者が町税を滞納した場合、子どもを奨学金の対象から外すこと。

３　同和事業について、①団体・個人への助成金に反対。②教育は科学的に歴史教育の中で実施するべき。

４　マイナンバー制度に反対。

賛成　濱野議員

決算特別委員会で、執行部から詳細な説明を受け、十分な審査を行った上で適正に執行されていると認定したものである。

反対　鈴木議員

マイナンバー制度について、個人情報の漏洩の危険があり、また、それを守るシステムが構築されていないと思われる。

決算特別委員会からの主な意見

- 町長の交際費はホームページで公開されているが、旅費についても公開し、町民がチェックできるようにするべき。
- 多くの方に人間ドックや健診を受けてもらうため、意識啓発や病院の受け入れ体制の充実等に努力してほしい。
- コロナ禍においては、外から人を呼ぶのではなく、地元の人たちや子どもたちが活動できるようにすることに力点を置くべき。
- 花づくりを町全体に広げるためにも、シルバーや老人会に委託している花の水やりの補助の増額や労力がかからない方法を考えてほしい。
- 新規に林業をする方への補助やサポート、また、新しい農産物のブランド化にあたり、個人に対する補助を考えてほしい。
- エンジェルロードのバス停に、観光客の口コミが広がるような何かを考えてはどうか。中高生からアイデアを募るのも一案。もっと観光に住民の声を取り入れるべき。
- イニシャルコストだけではなく、ランニングコストもきちんと考えた上での事業プランを立てるべき。

活動報告

総務建設常任委員会　11月９日開催

【 企画財政課 】

中期財政計画

令和４年度から令和８年度までの期間の計画が完成した。

歳入は、人口減少等により地方税や交付税等が減少傾向にある。

歳出は、施設の老朽化による維持補修費、大型事業実施による公債費等が増加する。

財政調整基金は年々減少し、令和８年度には約13億円に下降する見込みである。

事業の徹底した見直しや実施時期の再検討、不用な町有地の売却やふるさと納税寄付金などによる自主財源の確保を推進していく必要がある。

問 **【濵野】財政調整基金が令和７年・８年で急激に落ち込み、経常収支比率が上がる要因は何か。**

答 普通交付税の算定において、令和８年度は、令和７年度の国勢調査の人口が反映される見込みであり、人口が減少する推計のため。

意 **【鈴木】予算編成にあたり、本当に必要な事業かどうかをよく考えてもらいたい。**

【 総務課 】

消防団員の処遇改善

今回の主な対応は、報酬額等の見直しと消防団員個人への直接支給である。従来、出動報酬・費用弁償は、一回当たり２千円としていたが、活動時間に応じて２千円～８千円の出動報酬を支給する。機材点検、年末夜警、訓練等の日常的な活動については、従来どおり２千円の費用弁償を支給する方針である。分団の運営に必要な経費は、分団運営交付金として交付する。

報酬等の見直しには条例改正が必要なため、令和４年度当初予算案と併せ、３月議会に向けて準備する。

意 **【三木】災害時や火災時に地域を守ってくれる、地区の消防団の意見を踏まえた上で、十分に審議して進めてほしい。**

【 商工観光課 】

瀬戸内国際芸術祭2022

今回はコロナ禍のため、作品とアーティストの数は前回より少なくなることが予想される。また、密を避けるため、デジタルでのパスポート（デジパス）を販売する。発熱者などに対する対策については、実行委員会を中心に、島ごとの対策も考えている。

問 **【濵野】日本遺産との連携は。**

答 要望はしていたが、現時点では日本遺産関連の作品はない。

意 **【鈴木】島の医療体制は万全ではないので、コロナ対策はしっかりとしてほしい。**

【 建設課 】

沖之島離島架橋事業

11月９日に入札後審査型一般競争入札を行い、単体企業３社、特定建設工事共同企業体２社が参加し、落札候補者を決定した。今後、審査を行い、入札参加資格があると認められた場合は、当該落札候補者を落札者とする。

土砂の処理方法については現在も検討中だが、四海漁業協同組合総会で提案された箇所について関係部署と協議を進めている。

問 **【濵野】土砂の捨て場について、提案された場所であれば、環境問題や県の許可をクリアできるのか。**

答 この場所は、一般海域として県が管理する場所であり、土砂の再利用ということで県と協議している。

議会活性化特別委員会　11月15日開催

議会のインターネット配信

検討項目

- 配信方法（生中継・録画配信）と費用等
- 配信にあたって留意すべきことや今後の対応

結　論

- 配信開始の時期は令和４年度中とし、まず録画配信から開始し、生中継については時期を見ながら導入する。
- 配信サイトとしてYou Tubeを利用する。

委員会の

11月９日開催　教育民生常任委員会

【 健康福祉課 】

新型コロナワクチンの接種状況と３回目接種の方向性

12歳以上64歳以下の82.4パーセント、65歳以上の88.6パーセントが２回接種を終えた。12歳以上全体では、85パーセントを超えており、早期に接種を希望する方については、ほぼ終了したとみている。

３回目接種について、国は、２回目を接種してからおおむね８か月以上経過後に３回目の接種を行う方針としている。土庄町においても12月から医療従事者等を対象として接種を開始できるように、ワクチンの必要量を確保したい。

なお、一般の方への３回目接種が本格化するのは、来年２月14日以降の予定である。

問 **【茂木】３回目接種の効果と副反応の認識、また打つ際の判断基準の説明はどのように考えているか。**

答 効果及び副反応については報道等で言われている情報しか持っていない。接種する、しないは個人の判断なので、判断基準の説明についても、現時点では想定していない。その上で、希望する方が、接種できるように枠を設けるのは我々の責務である。

12月16日開催

【 健康福祉課 】

子育て世帯へ給付金を支給

現金10万円の一括給付を行う。児童手当の情報を活用できる児童は12月24日に、申請が必要な高校生等は１月７日から順次振り込む。

【 教育総務課 】

GIGA スクール構想

豊島中学校において、希望者が夏休みにタブレットを自宅に持ち帰り、AIドリル学習を行った。利用状況等を調査したところ、利用時間は一日当たり「30分未満」が半分以上で、あまり長時間利用されていなかった。また、保護者はタブレット学習を「継続させたい」割合が多かった。ICT教育に否定的な方は少ないという印象もあり、今後は状況を見ながら、効果を検証していきたい。

問 **【茂木】現場の方が有用だと感じた点は。**

答 教科の振り返りができる点が良い。その一方、通信環境が安定しない場合がある。

問 **【茂木】チャット機能を使ったいじめ等に不安を持つ保護者がいるようだが、そのような事実はあるのか。**

答 現在、そのような事例はない。

【 住民環境課 】

二酸化炭素排出抑制対策事業

昨年度、町内４カ所の避難所に太陽光発電設備を設置し、非常用電源を確保した。４施設の半年間の削減額は約71万円であり、一定の効果はあると思われる。

また、中央図書館の屋根にパネルを設置して庁舎へ電源供給する事業を計画している。

問 **【福本耕太】太陽光発電の設置には補助があるが、将来的な撤去費用は町の負担となるのか。**

答 現時点では、設置に係る補助しかない。太陽光発電事業に投資をするかどうかは慎重に判断するべきと考える。

【 教育総務課 】

四海こども園建設の進捗状況

９月半ばに着工し、現在は屋根、外壁がおおむね終わり、予定どおり進んでいる。また、世界的に木材の価格が高騰しており、工事請負契約の金額に変更が生じる。

問 **【岡本】島内や町内の間伐材を使用しているか。**

答 使用していない。ほとんどが外材である。

意 **【岡本】通常、業者は入札時の価格で値上がり前に材料を調達するのではないか。業者と一度話し合うべきだ。**

【 住民環境課 】

一般廃棄物最終処分場

２つの建設候補地のうち、灘山地区は筆数が80、地権者は65人であり、面積は２万2,826平方メートル、琴塚地区は筆数が10、地権者は８人、面積は8,886平方メートルである。候補地については、ほかに適地がないか継続して調査していく。

島外搬出については、期間の延長を考える必要がある。

広域連携については、両町の処分場の諸事情を考慮しながら、協議に入るべく準備をしている。

問 **【髙橋】２つの建設候補地は面積が大きく異なるが、８千平方メートル程度で建設可能なのか。**

答 処分場自体は約８千平方メートルとなる。灘山の場合は、高低差があり、進入路を多めにとっているため、精査すると小さくなると思う。

問 **【岡本】埋めるだけでなく、小型の溶融炉などの案は。**

答 コスト面などが改善されたときは候補に入る。

一般質問

各議員の質問全文は、質問ページにあるQRコードを利用し、町ホームページでご覧ください。

濵野　良一（はまの　りょういち）　・・・　P11

◆ GIGAスクールの現状と今後の対応や方針は
◆コロナ禍における各種制限による子どもたちの教育への影響は

鈴木　美香（すずき　みか）　・・・　P12

◆子どもたちへの主権者教育の推進を
◆町長の資産公開
◆孤立化を防ぐフォロー体制を

木場　隆司（きば　たかし）　・・・　P13

◆人事評価制度の取り組みは
◆小豆島北部みらいの事業の進捗状況は

三木　俊明（みき　としあき）　・・・　P14

◆届け、ボランティアの声、新たな福祉活動拠点を
◆町独自の地域活性化策で町民に投資する町へ

福本　耕太（ふくもと　こうた）　・・・　P15

◆医療費無料化年齢を、高校卒業まで引き上げよ
◆奨学金制度は、「必要とする全ての学生」が受けられる制度に改善を
◆国保税について、子どもの均等割廃止の具体化は

議場横のロビーのモニターで、会議の様子を見ることができます。

濵野良一（はまの りょういち）議員

GIGAスクールの現状と今後の対応や方針は

問 今年度より小中学校で一人一台のタブレットでの授業が始まった。現在の状況は。

答 教育総務課長

各学年、各教科において幅広く授業に利用され、ＩＣＴ支援員のサポートを受けながら積極的な利活用がされている。

問 これから家庭でのリモート授業や作業等が考えられる。今後の方針と対応は。

答 教育総務課長

持ち帰りには、各家庭の通信環境や紛失時の費用負担等の課題の検討が必要である。豊島中学校で、夏休み中にタブレットを家庭に持ち帰り、※AIドリルを活用したアンケート結果では、時代に即した学習として肯定的な意見の一方、モラル等に関し、不安の声もあった。

引き続き、児童生徒へ情報モラルの教育、指導を行い、家庭での利用等のルール作りを進め、保護者の理解と協力を得ながら、より良い活用方法を検討していく。

※AIドリル　ＧＩＧＡスクール構想におけるＩＣＴ教育の一環。子どもの回答をAIが分析して、苦手分野の問題を自動で出題するなど、おのおのに合わせた学習を行うことができる。

コロナ禍における各種制限による子どもたちの教育への影響は

問 マスク着用による子どもへの弊害の認識と対応は。

答 教育総務課長

マスクの着用により、相手の感情を読み取ることや言語面での成長に懸念はある。保護者には家庭内で対面のコミュニケーションをお願いし、現場では成長に影響を及ぼさないよう教育・保育への配慮をお願いしている。

問 島内では、８月末から感染者ゼロが続いていることから、社会施設等の町有施設の利用は制限されていないが、今後、島内でコロナ感染者が確認された場合はどうするのか。

答 生涯学習課長

一律の貸出中止ではなく、柔軟な対応をしていく。

問 土庄小学校の施設は、開校当初から利用制限がある。スポーツ少年団の練習場所の確保やスポーツに関心を持つきっかけといった観点から、施設利用に関して再考してはどうか。

答 教育総務課長

土庄小学校の施設を社会体育施設として利用すれば、子どもたちのスポーツに親しむ気持ちの醸成につながるという考え方もあるが、学校現場での児童の安全・安心、また施設の管理等の問題を総合的に考えると目的外使用は難しい。

土庄小学校の体育館

子どもたちへの主権者教育の推進を

すずきみか
鈴木美香 議員

問 世界と比べ日本の投票率は低く、特に若い世代が低い。政治教育が十分でない中で投票を促されても困惑する若者は多いのではないか。
そこで問う。
① 子どもの主権者教育はどうなっているか。
② 内容や時間は。
③ 気候危機、格差問題等、次世代に影響する課題がある。幼い頃から主権者教育を積極的に取り入れ、命や生活は自ら守るという実感が必要だ。社会への希望や責任感を育むため主権者教育を積極的に取り入れる必要があるのではないか。

答 教育総務課長
① 小中学校は、社会科等に取り入れ、主権者教育を行っている。中学では自治体での自分たちの権利や考え方、国の政治の仕組みを学習することで、選挙権や被選挙権の重要性を理解するよう指導している。
② 小学校では6年生の社会科で国政や選挙制度を中心に17時間、中学校ではヨーロッパの人権思想や大正デモクラシー等歴史的分野で4時間、法の支配や国会、内閣の仕組、行政の役割等公民分野で14時間の学習を行っている。
③ 子どもたちに身につけさせたいのは、正解が1つではない論争的な課題に対し、児童が自分の気持ちを持ち、違う意見や対立する意見を整理し、議論を交わすという能力だ。
他人と意見の折り合いをつけ、誰もが納得する答えを見出し、全体の合意形成をする力をつけることで、社会に参画するための資質や能力が養われると考えている。

意 日本は、政治教育には、消極的だ。自分の命や生活を守るために、だれもが自分事として政治に向き合い、発言する時代になったのだから、ぜひ血肉に通うような教育を土庄町独自でも模索してほしい。

町長の資産公開

問 「土庄町政治倫理の確立のための土庄町長の資産等の公開に関する条例」の趣旨を問う。

答 企画財政課長
資産等の公開措置により、政治倫理の確立を期し、民主政治の健全な発達に資することが目的であると規定されている。

問 町長の資産等報告書に借入金の記載があった。自己破産手続きで、住民の不信感を招く状況の中、政治倫理確立の観点から町政を預る者として、借入金の目的や時期を明らかにすべきでは。

答 町長
会社と協同組合の保証をしていたということであり、個人的に借り入れしたお金ではない。

問 コロナ禍等、町政は難題山積。自己破産の処理を優先し、町政から身を引くことは考えないのか。

答 町長
議員必携には「無礼な言葉や私生活にわたる言論になる発言をしてはならない」と書いている。

意 町政が悪循環に陥っている。町政を安心して任せることが難しい。

その他の質問

・孤立化を防ぐフォロー体制を

木場隆司（きばたかし）議員

人事評価制度の取り組みは

問 地方自治体に導入されている人事評価制度は、職員の能力や業績を評価し、組織全体の士気高揚、能率の向上を目的とし、評価結果は給与、昇格などさまざまに活用される。

この制度が十分に機能しなければ、職員の中に「一生懸命やってもやらなくても結果は同じ」という空気がまん延しやすくなる。

制度への取り組み状況は。また、職員それぞれに公平な評価ができているか。

答 総務課長

この制度は、公務能率の向上につなげ、最終的には住民サービス向上の土台をつくることを目的としており、平成28年度から導入している。

現状では評価結果を昇給、勤勉手当などに十分反映できていない。昨年度から現行の人事評価制度の問題点を洗い出す作業を進めており、来年度から新たな人事評価制度の運用をしたい。

また職員に対しては、人事評価に対するネガティブなイメージを払拭し、制度に対する理解を深めてもらうため、9月に全職員を対象とした職員研修を実施した。さらに、今後、部下を評価する評価者を対象とした研修も計画している。

問 一般職の評価は誰が行うのか。また誰が最終決定するのか。

答 総務課長

一般職及び課長補佐まで、上長の課長がすべて評価し、最終は町長である。

意 係長や課長補佐による評価と、課長による評価には多少の違いが出るはずだ。一人の意見が通るのではなく、身近な上司の意見も参考にしたほうがより公平な評価になると思うので、検討してほしい。

小豆島北部みらいの事業の進捗状況は

問 令和元年12月議会で一般質問した際、「オリーブ植栽1100周年記念事業、瀬戸芸2019関連事業、日本遺産関連事業などを実施した。今後も北部地域の活性化に努める。」との答弁だったが、その後の取り組み状況は。

答 商工観光課長

大坂城残石記念公園における一等三角点の展示や石の島ハイキングを実施した。近年、北部地域は、SUP（サップ）などアウトドアにも適した地域としても注目を集めている。

今後も北部地域の情報発信や活性化に努め、地元の機運の醸成を図っていきたい。

意 地元の人たちから「北部みらいという法人ができたが一体何をしているのか」との声が多々聞かれる。

地元の期待が非常に大きいので、効果が目に見えるようなかたちで積極的に取り組んでほしい。

北部地域で行われた石の島ハイキング

届け、ボランティアの声、新たな福祉活動拠点を

三木俊明（みきとしあき）議員

問

9月議会で、「新たな社会福祉活動拠点の整備の考えはないか」という私の問いに、町長から、活動団体の利用に問題が発生すれば協議をし、進めていくと答弁があった。現在の考えは。

答 町長

利便性が悪いなど、いろいろな問題点が出てきたら、するべきだと思う。

問

施設の利便性の改善うんぬんの問題ではなく、福祉政策をどう進めるのかの質問だ。

町民から次のような声がある。

・思った日に部屋が取れない。再開のめどが立たない。「もう、やめたらどうか」という声もある。

・不便になった。町は、福祉の向上をしたいのか、衰退をしたいのか分からない。矛盾を感じる。

・中央公民館は社会教育の拠点だ。役場の都合で物事を考えないでほしい。

・町長に対して不信感が募る。町長から何の説明もない。

・福祉会館は福祉の拠点である。職員、町長にその意識がないことが嘆かわしい。

・もうボランティアをやめようかと思った。でも、障がい者の顔が目に浮かぶ。

これが町民の生の声だ。町長はどう思うか。

答 町長

真摯に受け止めて解決していきたい。

意

町長は、「土庄町を一つの家族に」と掲げている。置き換えれば、ボランティアの皆さんは、働く親に代わり「かわいい孫」を大切に育ててくれているおじいちゃん、おばあちゃんである。

一家の大黒柱の町長がその家族を守らなくてどうするのか。この町民の声を聞き、社会福祉政策に全力で取り組んでほしい。

町独自の地域活性化策で町民に投資する町へ

問

国・県の補助政策に頼るだけでなく、町独自の活性化策を打ち出し、子どもや若者の未来に夢のある町を目指すべきだ。

農業分野、商工観光分野での活性化策は。

答 農林水産課長

荒廃農地の利活用につながる事業であれば、就農者の増加が見込まれる。

答 商工観光課長

商工観光の町単独補助事業は、団体のみが対象で個人への補助はない。今後検討していく。

問

農業分野では対象者が限定され、新規参入が難しい。補助要件の低い町単独政策が必要である。

また、観光分野では、町民参画の「軒先花いっぱい運動」を展開してはどうか。町づくりの基本は点が線になり、やがてその線が面になることだ。

町長の考える具体案は。

答 町長

町づくりは、住民との協働が大切である。住民の皆さまに協力してもらっているものもある。住民と一緒にできることを考えていく。

意

島外の企業や団体ではなく、共に考え、共につくっていく町民へ投資する政策に貴重な財源を使ってほしい。

ふくもと こうた
福本耕太 議員

医療費無料化年齢を、高校卒業まで引き上げよ

問 無料化の年齢を中学校卒業までに引き上げたのが8年前。人口減少の著しい自治体を中心に「高校卒業までの無料化」が増える中、私が議会で取り上げても、町長は8年間、実施しなかった。

町長は、なぜ実施しなかったのか。また、今後どのように考えているのか。

答 町長

無償化の拡充は当然重要だ。来年以降で進めたい。

問 「重要だ」と言ったが、8年間、実施しなかった理由の説明はなかった。

では、来年度から実施した場合に、必要になる予算額は。

答 健康福祉課長

概算で年間475万円になる。

問 来年度予算に入れていく必要があると考えているのか。

答 町長

できるだけ検討していきたい。

奨学金制度は、「必要とする全ての学生」が受けられる制度に改善を

問 現在の町の奨学金制度は、連帯保証人となる保護者が、町税を滞納していた場合、子ども(学生)が、制度を利用できない仕組みである。親の生活・経済状況により制度利用が妨げられることはあってはならない。早急に、この仕組みを撤廃すべきだ。

まず、教育長に問う。「親ガチャ」という言葉を知っているか。

答 教育長

「子どもは、生まれてくるときに、親や家庭環境を選べない」という意味だと理解している。

問 そのとおりだ。だからこそ、日本国憲法は、第3章で基本的人権は「個人」に存在し、制度利用の権利は「個人(子ども)」に存在すると明記している。町の制度は憲法違反だと思わないか。

答 教育総務課長

返済された奨学金が原資となっており、遅滞なく、返済されることが重要であるため、現在の制度になっている。

意 「返済の可能性」を基準に利用の可否を決定するのは、本来の行政の在り方として違う。

返済の意義はきちんと伝えつつ、まずは、子どもを信用して、貸すべきだ。

私は、町教育委員会の「福祉の心」を信頼したい。憲法と日本が批准している「※子どもの権利条約」の精神から、ぜひ、この制度の改善を図ってほしい。

※子どもの権利条約
子どもにも大人同様ひとりの人間としての人権を認め、成長過程で特別な保護や配慮が必要な子どもならではの権利を定めたもの

その他の質問

・国保税について、子どもの均等割廃止の具体化は

まちの元気印

あったかとのしょう町づくりの会

自分が、家族が認知症になっても、住みなれた地域で安心して暮らし続けることができる町を、みんなで考えませんか。

Q　活動を始めた時期ときっかけは。

A　平成20年、21年の2年間、国のモデル事業、「認知症地域支援体制構築等推進事業」を実施したことがきっかけです。「認知症になっても安心して暮らせる町」について話し合うワークショップを行い、「認知症あったかとのしょうみんなの集い」を開催し、内容や活動の報告、シンポジウムを行いました。

その後の反省会で、「これで終わりにせず、継続して話し合いを続けていくことが大切だ」と意見が出て、有志による「あったかとのしょう町づくりの会」が発足しました。

現在の会員数は20人です。

Q　活動の内容は。

A　毎月1回、定例会で、認知症に関する情報共有や、今後の活動についての話し合いをしています。認知症の理解を深めてもらうために、自分たちが役者になって、DVDや紙芝居も作成しました。

そして毎年、一年の集大成として集いを開催し、報告会や講師を招いて講演会などを行ってきました。

去年、今年とコロナの影響で開催できませんでしたが、状況を見ながら今後また開催したいと思います。

今後は地域へ出向き、参加者と膝を交えて話し合いの場を持ち、認知症に対する理解を深め、安心して暮らせる町をみんなで考えていきたいと思います。

Q　活動で大事だと思うことは。

A　楽しみながらやることです。参加していただいた地域の皆さんが真剣に、それでいて気楽に話し合いをすることで、良い成果が得られると思います。

また、私たち自身、こうして集まれることが楽しみであり、人生の活力になっています。

Q　今後の目標は。

A　継続して活動を行うことが目標です。発足して10年以上が経ち、ほとんど当時のメンバーのまま活動してきました。ぜひ、新たな人にも入ってもらって、活動の輪を広げ、自分が、家族が認知症になっても、安心して暮らせる町をつくっていきたいと思います。

認知症カフェ「あづきっさ」で紙芝居上映

認知症は、発症した本人も、周囲の人も辛いと感じることが多いと思います。そんな難しい問題に取り組む皆さんの真剣な姿が印象的でした。

この活動によって、たくさんの方が安心して暮らせるよう、元気に活動を続けてください。

アフリカ仏語圏地域保健能力向上研修

議会を傍聴してみませんか？

次回定例会は**3月上旬**の予定です。

場所：土庄町役場4階 議場

詳しくは議会事務局へ

TEL(0879)62-7011

日程等は町ホームページで2月下旬頃にお知らせします。

ヒアリングループマーク

議会だよりについて、良い点、悪い点など、皆さまのご意見をお聞かせください。

FAX(0879)62-8303

《編集後記》

デルタ株が、やっと落ち着いたかと思うと、今度はオミクロン株。コロナウイルスの変異株が猛威を振るい、第6波が全国に広がっています。

「働きたくても働けない」「暮らしへの不安とストレスで展望が見えない」。各地で悲鳴が上がっています。当たり前の日常が大きく変わる中で、新たな政治・行政のあり方を求める声が日増しに大きくなっているように思います。

こうした中で昨年末、町長選挙と町議補選が行われました。前町長は、観光施策を中心に力を入れていましたが、新町長は、何を軸に行政運営をするのでしょうか。注目が集まる議会も、新体制で動き始めます。

《福本耕太　記》

議会広報特別委員会

委員長　濵野　良一
副委員長　木場　隆司
委員　髙橋　正博
委員　福本　耕太
委員　三木　俊明
委員　大野　一行
委員　井藤　茂信